



令和4年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和3年10月29日

上場会社名 株式会社 三東工業社 上場取引所 東
 コード番号 1788 URL https://santo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 克実
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 矢森 貞行 TEL 077-553-1111
 四半期報告書提出予定日 令和3年11月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年6月期第1四半期の業績（令和3年7月1日～令和3年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年6月期第1四半期	1,695	42.4	225	—	230	932.9	156	—
3年6月期第1四半期	1,191	△1.6	18	△42.4	22	△36.8	12	△42.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年6月期第1四半期	257.79	—
3年6月期第1四半期	21.05	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年6月期第1四半期	4,701	2,782	59.2
3年6月期	4,865	2,664	54.8

(参考) 自己資本 4年6月期第1四半期 2,782百万円 3年6月期 2,664百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年6月期	—	0.00	—	60.00	60.00
4年6月期	—				
4年6月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 3年6月期期末配当金の内訳 普通配当45円00銭 特別配当15円00銭

3. 令和4年6月期の業績予想（令和3年7月1日～令和4年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,500	13.2	200	159.4	200	147.2	140	182.7	229.64
通期	7,000	△6.1	200	△5.8	200	△11.3	140	△2.2	229.27

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、令和3年9月24日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことを決議いたしました。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、自己株式の処分の影響を考慮しておりません。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年6月期1Q	686,000株	3年6月期	686,000株
② 期末自己株式数	4年6月期1Q	78,359株	3年6月期	78,359株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	4年6月期1Q	607,641株	3年6月期1Q	594,641株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(会計方針の変更)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新規求人倍率は横ばいではあるものの、有効求人倍率は12か月ぶりに低下し、常用雇用指数も2か月ぶりに低下するなど、回復に向けた動きから足踏み状態となっております。投資需要では民間設備投資が引き続き伸び悩んでいるものの、住宅投資に加え、公共投資に増加傾向がみられます。したがって、景気の現状は一部で伸び悩んでいるものの、持ち直しの動きが続いているとみられます。

一方、建設業界につきましては、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は、3か月連続で大幅減少しているのに対し、新設住宅着工戸数が5か月連続かつ大幅に増加し、公共工事の請負金額も4か月連続で大幅増加しております。

このような経済状況下、当社は現場力の強化、経費削減及びリスク管理の強化を重点的に取り組み、競争力を高める努力をしてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,695百万円（前年同四半期比42.4%増）、営業利益225百万円（前年同四半期は、18百万円の営業利益）、経常利益230百万円（前年同四半期比932.9%増）、四半期純利益156百万円（前年同四半期は、12百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①土木部門

土木部門の受注工事高は、1,216百万円（前年同四半期比33.5%減）となり、完成工事高817百万円（前年同四半期比4.1%減）、セグメント利益98百万円（前年同四半期比228.2%増）となりました。

②建築部門

建築部門の受注工事高は、324百万円（前年同四半期比62.5%減）となり、完成工事高870百万円（前年同四半期比162.8%増）、セグメント利益122百万円（前年同四半期は、セグメント損失14百万円）となりました。

③不動産部門

不動産部門の売上高は8百万円（前年同四半期比7.2%増）、セグメント利益4百万円（前年同四半期比47.6%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は3,659百万円となり、前事業年度末に比べ152百万円減少いたしました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が647百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,041百万円となり、前事業年度末に比べ12百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が3百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は4,701百万円となり、前事業年度末に比べ164百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は1,862百万円となり、前事業年度末に比べ280百万円減少いたしました。これは主に支払手形・工事未払金等が411百万円減少したことによるものであります。固定負債は56百万円となり、前事業年度末と比べ1百万円減少いたしました。これは主にその他が1百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,918百万円となり、前事業年度末に比べ282百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は2,782百万円となり、前事業年度末に比べ117百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が120百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は59.2%（前事業年度末は54.8%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、当第1四半期累計期間の業績を勘案し、令和3年8月10日に公表しました第2四半期累計期間の業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日（令和3年10月29日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年6月30日)	当第1四半期会計期間 (令和3年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,581,464	2,045,374
受取手形・完成工事未収入金等	1,984,794	1,337,765
販売用不動産	195,832	195,832
その他	49,781	80,780
流動資産合計	3,811,873	3,659,752
固定資産		
有形固定資産		
土地	391,314	391,314
その他（純額）	316,655	307,801
有形固定資産合計	707,969	699,115
無形固定資産		
その他	23,052	22,802
無形固定資産合計	23,052	22,802
投資その他の資産		
投資有価証券	164,843	160,948
繰延税金資産	3,082	4,380
その他	177,551	176,707
貸倒引当金	△22,698	△22,698
投資その他の資産合計	322,778	319,337
固定資産合計	1,053,801	1,041,256
資産合計	4,865,674	4,701,009
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,551,735	1,140,487
短期借入金	—	200,000
未払法人税等	65,598	77,674
未成工事受入金	390,795	351,087
完成工事補償引当金	5,500	5,600
工事損失引当金	10,433	3,775
その他	118,952	83,791
流動負債合計	2,143,014	1,862,415
固定負債		
その他	58,013	56,360
固定負債合計	58,013	56,360
負債合計	2,201,027	1,918,775

（単位：千円）

	前事業年度 (令和3年6月30日)	当第1四半期会計期間 (令和3年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,500	849,500
資本剰余金	629,839	629,839
利益剰余金	1,328,720	1,448,903
自己株式	△180,052	△180,052
株主資本合計	2,628,007	2,748,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,639	34,043
評価・換算差額等合計	36,639	34,043
純資産合計	2,664,646	2,782,233
負債純資産合計	4,865,674	4,701,009

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和3年9月30日)
売上高		
完成工事高	1,183,625	1,687,629
不動産事業等売上高	7,652	8,204
売上高合計	1,191,278	1,695,833
売上原価		
完成工事原価	1,087,856	1,372,218
不動産事業等売上原価	4,686	3,827
売上原価合計	1,092,542	1,376,045
売上総利益		
完成工事総利益	95,769	315,410
不動産事業等総利益	2,965	4,376
売上総利益合計	98,735	319,787
販売費及び一般管理費	80,251	94,233
営業利益	18,483	225,554
営業外収益		
受取利息	30	8
受取配当金	94	103
経営指導料	4,055	4,641
雑収入	263	536
営業外収益合計	4,445	5,290
営業外費用		
支払利息	152	4
支払保証料	479	547
営業外費用合計	631	551
経常利益	22,296	230,293
特別損失		
固定資産売却損	708	—
特別損失合計	708	—
税引前四半期純利益	21,587	230,293
法人税等	9,073	73,651
四半期純利益	12,514	156,641

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。

従来、工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、その他の工事は工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期会計期間より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、工事原価総額見積額に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期累計期間の損益へ与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計基準を、将来にわたって適用することといたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。